ESGの取り組み

Governance（企業統治）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日野自動車は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売をおこなう企業として、会社の使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」こととし、基本方針、CSRメッセージとともに社会に貢献する責任や方針、姿勢を明らかにした「HINO基本理念」として公表しています。

そして、この会社の使命を果たすため、株主の皆さまやお客さまをはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆さまと良好な関係を築き、グローバル企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

また、当社は金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていくことを基本方針としています。

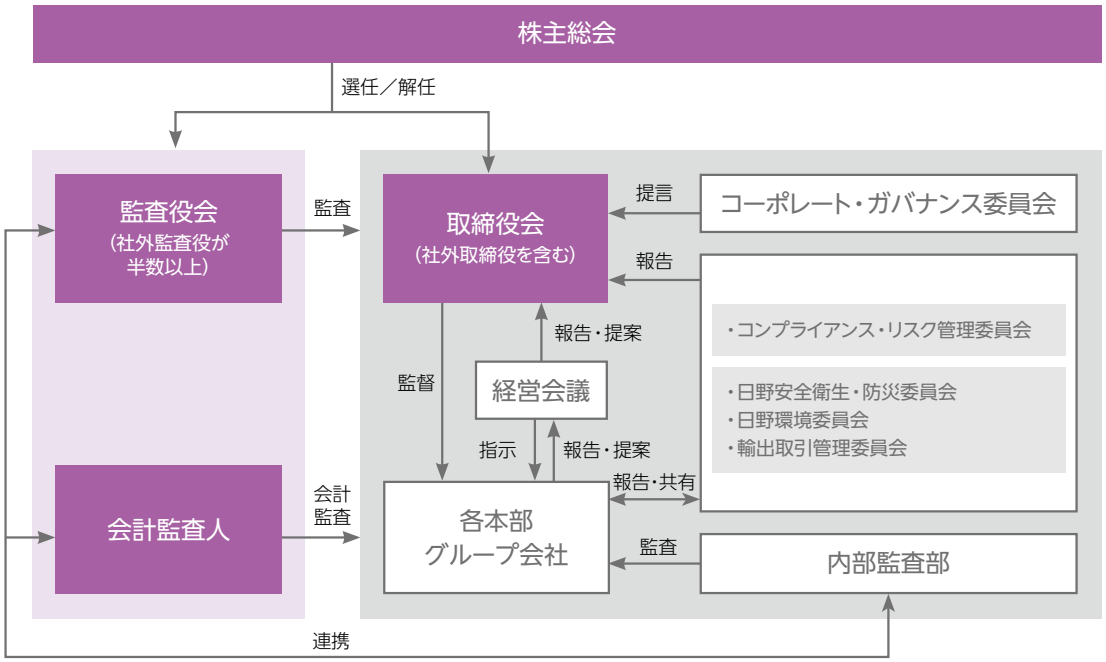
コーポレート・ガバナンス体制の概要

◆経営業務執行体制

日野自動車は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しています。取締役会は取締役10名（2019年6月現在。会社法に定める社外取締役2名を含む。定款において15名を上限とする定め有）によって構成され、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、副社長制、専務役員制、常務役員制、4本部制（コーポレート本部、先進技術本部、ものづくり本部、地域・事業本部）および領域長制を採用しています。

また、当社の経営方針・施策の審議、ならびに経営上必要な情報の報告等をおこなうため、会長、社長、本部長および常勤の監査役等で構成する経営会議を設けています。そして、社外取締役の選任等を契機に、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、さらなる持続的成長と企業価値の向上に資することを目的として、「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、社外取締役および非常勤の取締役を交えて取締役会の在り方等に関する議論（必要に応じ取締役会に提言）や経営情報の共有等をおこなっており、2018年度においては3回開催しました。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2019年6月21日現在)



◆監査体制

日野自動車の監査役会は監査役4名(2019年6月現在。社外監査役2名を含む。定款において7名を上限とする定め有)によって構成され、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査計画等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに取締役会その他の重要会議体への出席、取締役および使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、国内外の子会社への往査等による業務および財産の状況の調査等をおこない、取締役の職務執行を監査しています。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査の実施状況および結果等、その職務の執行状況について報告を受け、意見交換をおこなっているほか、期中の子会社往査へ立ち会い、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視・検証するなど、相互連携を図っています。また、事業報告、計算書類およびそれらの附属明細書、ならびに連結計算書類について検討を加えています。

また、当社は、内部監査部門である内部監査部を設置しています。内部監査部は、社内規定に基づき、各部および子会社に対して、財務報告にかかわる内部統制の整備・運用に関する監査業務に加え、業務の適法性、妥当性、効率性についての監査をおこない、各部および子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査部は随時、監査役に内部監査の結果を報告するとともに、監査役および会計監査人と、監査役監査および会計監査の状況について情報交換をおこない、連携を図っています。

◆社外取締役ならびに社外監査役

日野自動車では、取締役の職務執行の監督機能として、会社法に定める社外取締役2名（2019年6月現在。いずれも東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく「独立役員」）を選任しています。社外取締役は、取締役会における重要な意思決定のほか、「コーポレート・ガバナンス委員会」での積極的かつ建設的な議論への参加、当社の事業所および国内外の関係会社の視察等を通じた経営の監督という役割を果たすことで、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定に寄与しています。また、取締役の職務執行に対する監視機能として、会社法に定める社外監査役2名（2019年6月現在。いずれも独立役員）を選任しています。常勤監査役2名とともに客観的な監査をおこなうことで、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が充分に構築されていると判断しています。

なお、当社では、社外取締役および社外監査役と代表取締役との情報交換の場を設けるとともに、取締役会上程議案の事前説明をおこなうなど、重要事項に関する情報提供をおこなうことで、監督・監査機能が充分に機能するよう連携を図っています。社外監査役は、常勤監査役、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会・取締役会への出席、取締役および使用人からその職務の執行状況、内部監査の状況の聴取をおこなうほか、取締役会開催前の監査役会開催を原則とすることで、社外監査役を含めた出席監査役全員で取締役会上程議案を確認し、事前監査をおこなっています。また会計監査人より監査計画、監査の実施状況および結果について定期的に報告を受け、意見交換をおこなうなど、相互連携を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

◆業務の適正を確保するための体制に関する基本認識

日野自動車は、「HINO基本理念」や「日野行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。「HINO基本理念」における会社の使命の実現に向け、ステークホルダーの信頼を得て、持続的成長と企業価値の向上を目指します。また、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要と認識し、取締役会運営の改善を不断に図っていきます。実際の業務執行の場においては、業務プロセスのなかに問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人財の育成に不断の努力を重ねていきます。

◆業務の適正確保体制とその運用状況の概要

日野自動車は、内部統制システムとして「業務の適正確保体制の整備の基本方針」に基づき、企業集団としての業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。また、毎事業年度、内部統制の整備・運用状況の点検をおこない、運用実施部署における活動が自律的に実施され、必要に応じ強化が図られていることを確認するとともに、その内容を経営会議および取締役会で確認しています。以上の認識を基盤にした、当社の業務の適正確保体制とその運用状況の概要につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書「IV 内部統制システム等に関する事項」をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンス報告書」はこちら

社外取締役メッセージ

連結ベースでコーポレート・ガバナンス体制を固め、世界の物流・人流をリードするグローバル企業へ

社外取締役　萩原 敏孝

はぎわら・としたか＝1940年生まれ。1967年早稲田大学大学院法学研究科修了。1969年株式会社小松製作所入社。1990年同社取締役に就任し、1999年に代表取締役副社長、2003年同社代表取締役会長。2013年日野自動車株式会社独立社外監査役を経て、2015年より同社独立社外取締役。

グローバル企業として、高いポテンシャルを秘めている

日野自動車の役員に就任する以前は、国内に軸足を置いている、まじめで実直な会社という印象を持っていました。しかし、実際になかに入ると海外での売上比率も大きく、高い商品開発力をもった、グローバル企業として発展する大きなポテンシャルを秘めた会社だと感じるようになりました。

私は社外取締役として、業務執行を監督するだけでなく、会社が持続的に発展していくためのマネジメントを側面からサポートしていきたいと考えています。当社が展開するトラック・バス事業は、自動化や省人化、環境負荷低減といった、物流・人流におけるさまざまな社会ニーズへのグローバル規模での貢献が期待されています。こうした社会課題を解決できる企業として、当社が真のグローバル企業を目指す過程では、ときにはリスクテイクしながらも前へと踏み出していかねばならないでしょう。そのようなときに思い切って背中を押すことも役割のひとつであると考えています。

国際化を「本社」から進めていくことが大切

これまで社外監査役として2年、社外取締役として4年、日野自動車と関わってきましたが、当社のコーポレート・ガバナンスの仕組み、体制は相当に高いレベルにあると思っています。しかしながら、本当に大切なのは、ここまで高めてきた制度や仕組みが目指すものが、しっかりと機能しているか、グローバル企業としてコンプライアンスや内部統制を含めたコーポレート・ガバナンスが末端まで浸透しているかどうかということです。当社がグローバル企業として一段と成長していくためには、コーポレート・ガバナンス体制を連結ベースで整備し、機能させる必要があります。国際化のためには、文化の違いやコミュニケーションの問題など乗り越えるべき多くの課題があり、なかでも人財の確保・育成は最重要課題のひとつです。そして、どことどのようなアライアンスを組み、どのような部門にどのような人財を当てはめてゆけば、強みを活かし、弱さを補えるのか――こうした視点での国際化をまず「本社」から進めていく必要があるでしょう。

日野自動車は、グローバル企業としてはまだ発展段階にあります。取締役会をより活性化させ、成長戦略を徹底的に議論し、これを実行していくことで、世界の物流・人流をハードとソフトの両面でリードするような存在を目指してほしいと考えています。

社外取締役メッセージ

進化するコーポレート・ガバナンスを基盤に、真のグローバルカンパニーを目指す

社外取締役　吉田 元一

よしだ・もとかず＝1948年生まれ。1971年一橋大学商学部卒業後、三井物産株式会社に入社。2001年同社取締役に就任、2007年から代表取締役専務執行役員、2008年代表取締役副社長執行役員。2012年に学校法人明星学苑理事長に就任。2015年より日野自動車株式会社独立社外取締役。

よき企業市民として持続的な成長が求められる

企業とは、本質的に二つの面が求められるものだと思っています。ひとつは、よき企業市民であること。もうひとつは持続的な成長です。この両方のバランスが取れた経営ができるのはよい企業ですし、それを目標に第三者の客観的な視点で監督・助言をすることが、社外取締役の役割であると考えています。

社会の発展で社会インフラとしての物流・人流ビジネスはますます拡大していきます。トラック・バスを通じて社会の物流・人流を支える日野自動車は、まずは本業を実直に果たしていくことこそが最大の社会貢献であり、それを幹部の方々がしっかりと自覚している会社だと感じています。社風はまじめであり、風通しもよく、取締役会においても闊達な議論をしています。ある意味、コーポレート・ガバナンスにとって大切なベースであるよき企業文化を持っていると言えるでしょう。加えて近年、取締役会が意欲的にコーポレート・ガバナンス改革に取り組んだことで、当社のコーポレート・ガバナンスは進化したと思っています。

「取締役会の活性化」が社外取締役の責務

当社は世界中に拠点を持つトラック・バスメーカーですが、これからは単に海外で商品を生産・販売する「インターナショナルビジネスカンパニー」から、グローバルのさまざまな国・地域で、それぞれの国・地域のよき企業市民として成長していく真の「グローバルカンパニー」への転換期にあると思っています。加えて経営環境が猛スピードで変わっていく時代にあって、今後もコーポレート・ガバナンスを進化させ先進物流・先進技術を担っていく日野自動車になっていかねばなりません。そのためにも取締役会をより活性化させ、すでに決まったことを追認するのではなく、企業のあるべき姿やそこに到達するための戦略プランと実行体制など、日野自動車にとって本当に大切なところをしっかり議論できる取締役会でなければならず、もう一人の社外取締役である萩原敏孝氏とともに活性化に意欲的に取り組んできました。現在、コーポレート・ガバナンス委員会が設置され、中長期戦略の作成段階から議論に参画するなど、経営運営体制は前に進んだと思っています。

今後も下社長の明快なリーダーシップのもと、日野自動車は世界のトラック・バスメーカーのトップメーカーを目指して成長し、先進物流・人流の担い手としていま以上にグローバル社会への貢献ができるよう、社外取締役として力を尽くしていきたいと思います。

コンプライアンス・リスク管理

基本的な考え方

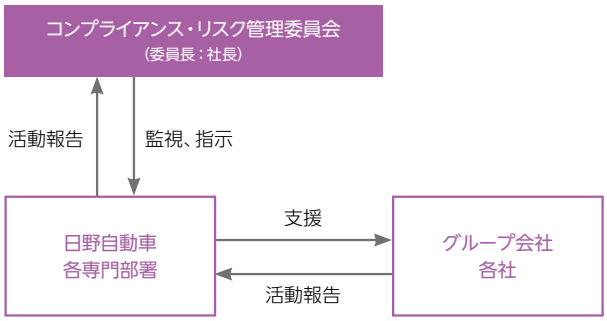
日野自動車は、各種CSR取り組みを推進するにあたり、ステークホルダーの皆さまから信頼・共感を得られるよう行動することが重要であると考えています。そのうえで『コンプライアンス』について、「法令順守はもとより、倫理的な行動や、社会からの期待に沿った適切な行動をとること」と捉え、その徹底を重要な経営課題としています。

また「リスクの予防およびリスク発生時の被害・損害の最小化」という『リスク管理』の基本方針のもと、企業経営上の重要リスクを洗い出し、必要に応じた対策にも取り組んでいます。

この二つの考え方、方針に基づき、日野自動車は法令順守、倫理性の維持・向上を徹底し、ステークホルダーの皆さまから「信頼され続ける企業」を目指します。

コンプライアンス・リスク管理推進体制

社長をトップに各役員から構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置して、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する活動監視や指示をおこなう一方で、グループ会社のコンプライアンス・リスク管理の支援などもおこなっています。



社員へのコンプライアンス啓発活動

日野自動車は、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成を図るべく、社員教育のカリキュラムにコンプライアンス研修を導入しています。この研修のツールとしては、各ステークホルダーの皆さまに対するCSRコミットメントである「CSRメッセージ」、社員一人ひとりがとるべき行動の判断基準を明確にした「日野行動指針」、日常業務において発生しうるさまざまなケースを想定し、具体的な対処方法なども解説した「コンプライアンス ガイドブック」などがあり、すべての社員に冊子などで配布し、社内イントラネットでも常時閲覧可能にするなど、社内周知徹底を図っています。

今後も、コンプライアンス意識の高い人財を育成すべく、研修内容のさらなる充実に努めていきます。

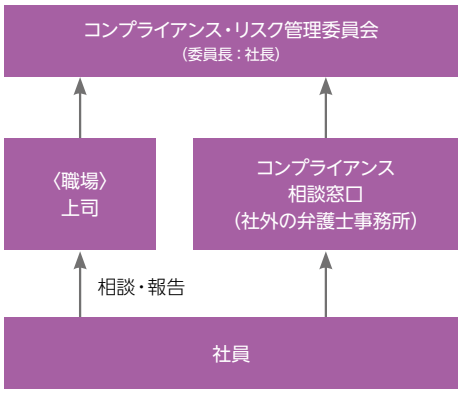
「CSRメッセージ」はこちら　「日野行動指針」はこちら

内部通報制度によるコンプライアンス問題の未然防止、早期解決

日野自動車・国内グループ会社では、社員のコンプライアンスに関する相談を受け付け、客観的な視点で早期解決を図るべく、内部通報制度を運用しています。この制度では、社外の弁護士事務所ご協力のもとでコンプライアンス相談窓口を設置し、職場に相談しにくい案件も随時相談を受け付けるなど、“相談しやすい”体制整備も心掛けています。

2018年度に寄せられた報告や相談は、グループ会社の相談も含め、125件ありましたが、そのすべてに対し、即時対策をおこなうなど、適切に対応しました。今後もこの制度の適正運用を図ることで、日野自動車はコンプライアンス問題の未然防止、早期解決を図っていきます。

●内部通報制度における相談・報告の流れ



グローバル内部通報制度“HINO Global Compliance Hotline”の導入

日野自動車では、国内に加え、新たに海外グループ会社のコンプライアンスに関する相談を受け付ける統一の窓口「HINO Global Compliance Hotline」を導入しました。

これら国内外含めたグローバルな内部通報制度の適正運用を通じ、さらなるコンプライアンス促進に努めていきます。

重要リスクの洗い出し・管理

日野自動車は法令や経営環境の変化を踏まえて、定期的に重要リスクの洗い出しをおこなっています。洗い出したリスクについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にて管理をおこなっています（当該リスク発生防止対策、および発生した際の影響低減・再発防止対策の策定など）。

なお、重要リスク管理の事例については、以下をご参照ください。

◆災害への備え

日野自動車では、大規模災害発生を想定し、人命を最優先に考えた訓練などの活動をおこなっています。

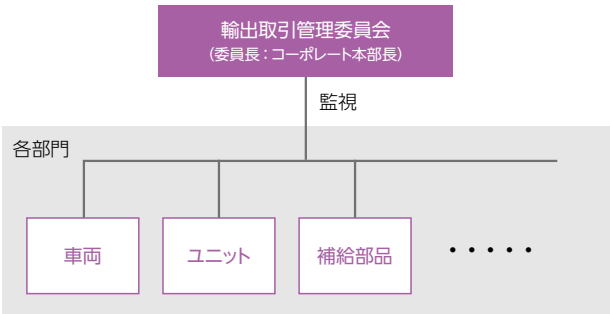
特に2011年に発生した東日本大震災以降は、より実践的な活動として、当時の経験も踏まえた消火訓練や避難訓練などに取り組み、自衛消防力のレベルアップを図っています。

消火訓練の様子

◆輸出取引管理

日野自動車は国際平和・安全の維持を目指し、輸出した車両、ユニット等が武器に転用されるリスクを防ぐための輸出取引管理を徹底しています。

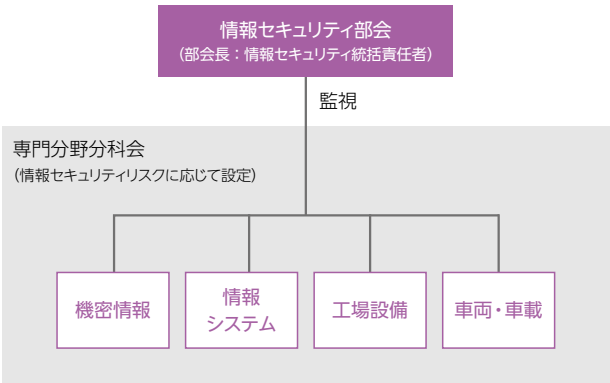
各部門で厳格な順法確認をおこない、それらの管理状況は「輸出取引管理委員会」で監視することで、全社で各種法令に則った輸出取引をおこなっています。



◆情報セキュリティ管理

日野自動車は、サイバー攻撃などの脅威から、個人情報などのお客様、社員の財産を守ることを社会的責務としてとらえ、情報セキュリティに関する取り組み強化を図っています。

2017年9月には、情報セキュリティに関する考え方などをまとめた「情報セキュリティ基本方針」を定め、各分科会でその方針に沿ったリスク管理をおこなっています。さらに、それぞれの分科会のリスク管理状況は「情報セキュリティ部会」で監視することで、全社の情報セキュリティに関する管理徹底に努めています。



2018年度からは、社内の情報資産を機密性、完全性、可用性の重要度でランク付けし、リスク評価をおこない、重要な情報資産には多層防御を図る考え方で対策に取り組みリスクの低減を進めています。

国内外グループ会社においても「情報セキュリティ基本方針」に沿った対策を推進しており、年1回各社対応状況を点検し、情報セキュリティの継続的な維持・向上に努めています。また、インシデント対応についてはグループ内連絡網を設け、事前防御と有事の迅速な対応体制を整えています。

「情報セキュリティ基本方針」はこちら

今後の取り組み

日野自動車が今後も事業を通じてお客様や社会に貢献し続けるためには、「信頼され続ける企業」であることが必要です。

今後もコンプライアンス・リスク管理に対する「チーム日野」一人ひとりの意識醸成に努め、法令順守、倫理性の維持・向上を徹底していきます。